

 令和 年 月 日 税務署長殿		事業種目 <small>期末現在の資本金の額又は出資金の額</small>	青色申告 一連番号
納税地 電話() -	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの 非申(小) 法人	円	整理番号
本店又は主たる事務所の所在地(フリガナ) 法人名	同非区分 同族会社 非同族会社	税務署 旧納税地及び旧法人名等	事業年度(至) 年 月 日
法人番号	恒久的施設の有無及びその種類 (有) (無)	支店 事務所 代理店 その他	売上金額 兆 十億 百万
代表者氏名/住所(フリガナ)	添付書類 <small>貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金延分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書</small>	申告区分 申告年月日	申告年月日
(フリガナ)国内所得に係る責任者	恒久的施設の有無及びその種類	法人税 申告区分 申告年月日	申告年月日

令和 年 月 日 令和 年 月 日	事業年度分の法人税 課税事業年度分の地方法人税 (中間申告の場合 令和 年 月 日)	申告書 申告書	翌年以降送付要否 税理士法第30条の書面提出有	適用額明細書提出の有無 税理士法第33条の2の書面提出有
----------------------	--	------------	----------------------------	---------------------------------

この申告書による法人税額の計算	恒久的施設帰属所得に係る所得の金額に		その他の国内源泉所得に係る所得の金額に	
	所得金額又は欠損金額(別表四「48の①」)	円	所得金額又は欠損金額(別表四「48の①」)	円
1	10億 百万 千		13	
2	法人税額(48)+(49)		14	法人税額(57)+(58)
3	法人税額の特別控除額(別表六(六)「4」)		15	法人税額の特別控除額(別表六(六)「4」)
4	差引法人税額(2)-(3)		16	差引法人税額(14)-(15)
5	リース特別控除取戻税額等		17	リース特別控除取戻税額等
6	法人税額計(4)+(5)	00	18	法人税額計(16)+(17)
7	分配時調整外国税相当額の控除額(別表六(五の二)「7」)		19	控除税額(18)と(59)のうち少ない金額
8	控除税額((6)-(7)と(52)のうち少ない金額)		20	差引所得に対する法人税額(18)-(19)
9	差引所得に対する法人税額(6)-(7)-(8)		21	欠損金額
10	欠損金額		22	欠損金額
11	翌期へ繰り越す欠損金額又は災害損失金(別表七(一)「5」の合計)		23	この申告が修正申告である場合のこの申告前の所得金額又は欠損金額(65)
12	この申告が修正申告である場合のこの申告前の所得金額又は欠損金額(62)		31	この申告による還付金額
24	(54)のうち他の国内源泉所得に係る法人税額から控除できる金額(20)と(54)のうち少ない金額		32	この申告による還付金額
25	控除しきれなかった金額(54)-(24)		33	この申告による還付金額
26	(61)のうち恒久的施設帰属所得に係る法人税額から控除できる金額(9)と(61)のうち少ない金額		34	この申告による還付金額
27	控除しきれなかった金額(61)-(26)		35	この申告による還付金額
28	合計(9)-(26)+(20)-(24)	00	36	この申告による還付金額
29	中間申告分の法人税額	00	37	この申告による還付金額
30	差引確定(中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は、(28)-(29) 場合は、(32)へ記入)	00	38	この申告による還付金額
36	課税標準法人税額((6)+(6の外書)+(18)+(18の外書))	000	39	この申告による還付金額
37	所得地方法人税額(72)		40	この申告による還付金額
38	分配時調整外国税相当額の控除額(別表六(五の二)「8」)と(37)のうち少ない金額		41	この申告による還付金額
39	外国税額の控除額(別表六の三「47」)		42	この申告による還付金額
40	差引地方法人税額(37)-(38)-(39)	00	43	この申告による還付金額
41	中間申告分の地方法人税額	00		
42	差引確定(中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は、(43)へ記入)	00		
43	この申告による還付金額(41)-(40)	外		

税理士 署名	令和 年 月 日 決算確定の日
-----------	--------------------